

大館市環境マネジメントシステム
令和3年度 内部監査結果報告書

令和3年6月24日
内部監査チーム

令和3年度 内部監査（第1次）結果報告

1. 監査の目的及び範囲

本市の事務・事業の活動に伴う環境への負荷を抑制することを目的とし、本市の環境マネジメントシステムで立案、計画した事項及びISO14001規格の要求事項に適合し、かつ適切に実施されているかを監査し結果を評価した。

監査範囲は、令和3年度内部監査計画に基づき、39部門全てを対象としている。

本年度の重点監査事項は、「リスクの環境影響評価について」「求められる力量と教育訓練」の2項目としており、これらが規格の要求事項に適合しているかどうかを中心に監査を実施した。

2. 監査の実施期間及び対象部門名

実施期間	監査部門名
令和3年5月11日（火）	管財課、議会事務局
令和3年5月13日（木）	下水道課
令和3年5月17日（月）	企画調整課、契約検査課、税務課、長寿課、会計課
令和3年5月18日（火）	スポーツ振興課、歴史文化課、選挙管理委員会事務局
令和3年5月19日（水）	土木課
令和3年5月20日（木）	林政課、生涯学習課（中央公民館5／21）
令和3年5月21日（金）	総務課、保険課、福祉課、農政課、商工課、都市計画課、まちづくり課、環境管理事務局
令和3年5月24日（月）	職員課、収納課、子ども課、移住交流課
令和3年5月25日（火）	観光課、水道課、監査委員事務局
令和3年5月26日（水）	市民課、比内総合支所、農業委員会事務局
令和3年5月27日（木）	健康課
令和3年5月28日（金）	財政課
令和3年6月2日（水）	危機管理課、田代総合支所、学校教育課
令和3年6月3日（木）	環境課、教育総務課

3. 監査に立ち会った被監査部門の代表者の氏名

別紙各部門別「内部監査結果報告書」のとおり

4. 担当した主任監査員及び監査員の氏名

別紙1「内部監査員担当表」のとおり

※ 本年度は15班体制で実施。監査員のうち新任は7名である。

5. 監査基準

大館市内部監査要綱第5条による。

6. 監査の概要

あらかじめ監査期日を定め、チェックリストを用いて関係文書類等の調査照合及び前回指摘・要望事項の是正確認を行い、不明な点については担当職員の説明を求め、必要に応じて関係施設を調査した。

7. 監査の結果

監査を実施した39部門の評価は、35部門を『適合』、4部門を『軽微な不適合』とした。

『軽微な不適合』の内容は、コロナ対策として事業は行っていたが、環境影響評価書に記録されていなかったもの（子ども課、移住交流課）、除雪ステーション比内が適用範囲から漏れていたため、環境影響評価書への記録がされなかったもの（土木課）、城西体育館等施設では環境目標を達成するための計画策定で2カ月間達成度が未達となったにも関わらず、予防措置記録が行われていなかったもの（スポーツ振興課）である。

子ども課は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的に実施されることになった国事業について継続性が保障されたものではないとし、環境影響評価書へ記録するものとして認識がなかった。

移住交流課は、交流人口の拡大を目的として、農業体験・農家民宿の受け入れ農家向けに感染症対策のための説明会等を行っており、リスク及び機会の感染症対策と事業の継続強化にあたると思われる。しかし、これをプラス側の評価として感染症対策を網羅できていなかったため、環境影響評価書に記録されていない。両課については、環境影響評価書を見直し課内管理としている。

土木課は、合併の際、除雪ステーション比内を適用範囲にすべきところを除外したまま現在に至っていた。所管する施設と環境マネジメントシステム関係施設一覧を突合し、同様の施設がないことを確認し、監視測定手順書等の作成を行った。

スポーツ振興課については、目標が2カ月間連続未達となった時点で、予防措置を行っていたが予防措置記録書の作成を失念していた。不適合是正処置・予防処置記録書を作成し、環境推進委員並びに環境実行委員で環境マネジメントシステムの手順を改めて確認した。

子ども課、移住交流課の「環境影響評価書に記載漏れ」は、環境マネジメントシステム運用における根幹の部分となる。総括者（市長）指示や事務分掌をもとに、環境に関わる要素を加味して「著しい環境側面」とし、どのように管理するかを定めなくてはならない。なお、事業そのものは適正に実施されていたため、「軽微な不適合」としている。各部門で所管するソフト事業を、環境マネジメントシステムで進行管理するという手法が浸透しておらず、環境管理事務局の周知不足も課題として挙げられる。

また、環境マネジメントシステムでは、市の総合計画を始めとする各種計画の進行管理と二重になってしまう側面があるため、環境管理事務局でも個別に説明し、理解が得られるよう努めているが、半年単位、単年単位、通年単位で達成度を振り返り改善を図る環境マネジメントシステムの仕組みの有用性を理解し、運用していただきたい。

なお、39部門のうち11部門に計11件の『助言』を行った。これは、内部監査員が現場を見て助言することにより、システムの運用や業務の改善につなげてほしいという狙いから実施しているものである。

主なものとして具体例を挙げると、①似たような著しい環境側面を同じ目標で管理することも可能なため、課内管理と目標管理の区別をしっかりとしてほしい（林政課）②各種様式への記載について、外部審査時にも指導があったコメント等の記載が少ないため、数値の増減に対する分析コメントを記入することで対応につながると思われる（歴史文化課）、③「選挙用ポスター掲示板のリサイクル」の手順書について、作成から10年以上経過しており、今年度は見直してはどうか（選挙管理委員会事務局）、などである。各部門においては、こうした助言を参考にしながら、EMSを業務効率化及び改善のツールとして活用いただくようお願いしたい。

次に本年度の重点事項2点、①リスクの環境影響評価について、②求められる力量と教育訓練について、の全体的な評価について記す。

①については、概ね適正とした。新型コロナウイルス対策については、環境影響評価には記録されていないが独自で取り組んでいる好例もあった。リスク及び機会は前年度より著しい環境側面の登録件数が伸びており、2015年版規格が指し示す『全ての事業活動は環境につながる』という意識の浸透が伺える。②については、全部門で概ね適正と判断した。しかし昨年度の外部審査において「不適合可能性の示唆」として指摘を受けているため、今後も引き続き改善を図っていただきたい。

その一方で、前回までの内部・外部監査の指摘や助言事項にしっかりとした対応ができていて、緊急事態への意識が高い、施設が適切に管理できているなどが充実項目とされた部門もあり、EMSの取組みが実務者レベルで活かしている好例であると思われる。引き続き、個々の理解度を深くする取組みをお願いするとともに、EMSが業務全般に応用、活用されるようにしていただきたい。

なお、被監査部門の監査結果は、別紙「内部監査結果報告書」のとおりであるが、16項目に上った『充実事項の評価』の一部を具体的に紹介する。

- ① 手順書の整理ではカテゴリーごとに一覧表が作成されており、更新時期、最終確認日が一目でわかるように工夫されている。（総務課）
- ② 森林管理制度や森林認証事業は、林業の成長産業化とともにゼロカーボンシティの実現に向けた重要なピースであることを認識して取り組んでいる。（林政課）
- ③ ゼロカーボンシティ宣言に関して電気自動車を優先して使用するよう取り組んだり、将来の展開として教育施設にユニバーサルデザインを取り入れることを検討するなど、課独自の取組みが見られる。（教育総務課）

8. その他

令和2年度の部門別の不適合（未達成）事項については下記のとおりである。令和元年度より「リスク及び機会」と連動した環境目標の具体的な運用を開始したため、2年度は70項目となり年間目標の未達件数が14項目となった。それぞれにおいて未達となった事由は異なるが、どのような事由であれ未達後の見直し、取組みが肝要となる。令和3年度の計画策定において、システムに基づいた改善、是正や見直しが行われていることを確認したものの、常にPDCAサイクルを回すことを念頭に置き、適切な運用が図られるようにされたい。

《環境目標の未達》

No.	項 目	目 標	結 果	増 減	部 署 名
1	水の使用量の抑制	3,000 m ³	3,187 m ³	187 m ³	総務課
2	空家等解体	15 件	7 件	▲8 件	危機管理課
3	廃棄物の発生抑制	1,600kg	8,095kg	6,495kg	市民課
		990g	996g	6g	環境課
		20kg	26kg	6kg	スポーツ振興課
4	暖房用燃料（灯油）使用量	65,000ℓ	21,466ℓ	5,482ℓ	総務課
			6,290ℓ		三ノ丸庁舎
			42,000ℓ		比内総合支所
			726ℓ		田代総合支所
5	リサイクル率	12.39%	12.37%	▲0.002%	環境課
6	3Rの周知・普及（集客人員）	5 回	0 回	▲5 回	環境課
7	ペレットの使用量	100kg	160kg	60kg	スポーツ振興課
8	地元説明会を県と共同開催	2 地区	0 地区	▲2 地区	土木課
9	水洗化戸数	13,300 戸	13,249 戸	▲51 戸	下水道課

《法順守項目関連》

なし

別紙1 内部監査員担当表

被 監 査 部 門		班	担 当 班	
1	総務部 総務課	7	佐藤 勲典	佐藤 正和
2	総務部 危機管理課	1	大澤 洋	畠山 奈緒美
3	総務部 企画調整課	5	工藤 雄一	桑野 哲法
4	総務部 職員課	3	藤田 和義	篠村 朋子
5	総務部 財政課	4	北林 裕	奈良 美和子
6	総務部 管財課	9	久保田 武人	畠山 稔
7	総務部 契約検査課	5	工藤 雄一	桑野 哲法
8	市民部 市民課	4	北林 裕	奈良 美和子
9	市民部 保険課	11	高橋 勉	鳥潟 幸男
10	市民部 税務課	14	中村 芳樹	松山 真樹子
11	市民部 収納課	3	藤田 和義	篠村 朋子
12	市民部 環境課	2	佐藤 淳	木村 芳宏
13	福祉部 福祉課	13	畑井 義暢	石田 孝志
14	福祉部 子ども課	15	佐々木 宏子	大里 克史
15	福祉部 長寿課	5	工藤 雄一	桑野 哲法
16	福祉部 健康課	8	柴田 賢	大森 昌子
17	産業部 農政課	13	畑井 義暢	石田 孝志
18	産業部 林政課	12	成田 修	柳谷 敦広
19	産業部 商工課	12	成田 修	柳谷 敦広
20	観光交流スポーツ部 観光課	15	佐々木 宏子	大里 克史
21	観光交流スポーツ部 移住交流課	15	佐々木 宏子	大里 克史
22	観光交流スポーツ部 スポーツ振興課	14	中村 芳樹	松山 真樹子
23	建設部 土木課	12	成田 修	柳谷 敦広
24	建設部 都市計画課	11	高橋 勉	鳥潟 幸男
25	建設部 まちづくり課	7	佐藤 勲典	佐藤 正和
26	建設部 水道課	8	柴田 賢	大森 昌子
27	建設部 下水道課	9	久保田 武人	畠山 稔
28	比内総合支所	4	北林 裕	奈良 美和子
29	田代総合支所	1	大澤 洋	畠山 奈緒美
30	会計課	14	中村 芳樹	松山 真樹子
31	議会事務局	9	久保田 武人	畠山 稔
32	教育委員会 教育総務課	2	佐藤 淳	木村 芳宏
33	教育委員会 学校教育課	1	大澤 洋	畠山 奈緒美
34	教育委員会 生涯学習課	6	杉沢 英紀	渡辺 賢一
35	教育委員会 歴史文化課	10	虻川 麻子	工藤 忍
36	選挙管理委員会事務局	10	虻川 麻子	工藤 忍
37	農業委員会事務局	8	柴田 賢	大森 昌子
38	監査委員事務局	3	藤田 和義	篠村 朋子
39	環境管理事務局	7	佐藤 勲典	佐藤 正和

令和3年度内部監査結果総括表

適合:35部門 軽微な不適合:4部門

助言及び勧告事項:11件 充実事項及びその他事項:16件

No	被監査部門名	監査員	判定	内容	代表監査員指摘
1	総務部 総務課	佐藤 勲典 佐藤 正和	適合	充実:手順書の整理ではカテゴリーごとに一覧表を作成しており、更新時期、最終確認日が一目でわかるように工夫されていた。	
2	総務部 危機管理課	大澤 洋 畠山奈緒美	適合	なし	
3	総務部 企画調整課	工藤 雄一 桑野 哲法	適合	なし	
4	総務部 職員課	藤田 和義 篠村 朋子	適合	なし	
5	総務部 財政課	北林 裕 奈良美和子	適合	なし	
6	総務部 管財課	久保田武人 畠山 稔	適合	なし	
7	総務部 契約検査課	工藤 雄一 桑野 哲法	適合	なし	
8	市民部 市民課	北林 裕 奈良美和子	適合	なし	
9	市民部 保険課	高橋 勉 鳥潟 幸男	適合	なし	
10	市民部 税務課	中村 芳樹 松山真樹子	適合	充実:教育訓練に新型コロナ対策の項目を盛り込んでいる。ナンバープレートのリサイクルを推進している。	
11	市民部 収納課	藤田 和義 篠村 朋子	適合	充実:リスク及び機会に直接の該当はないが、独自の感染症対策や共生社会への取組が実施されていた。前年度の助言に基づき、教育訓練の強化が図られていた。	

No	被監査部門名	監査員	判定	内容	代表監査員指摘
12	市民部 環境課	佐藤 淳 木村 芳宏	適合	充実：全庁の環境問題を統括管理する課として、目標項目を多く設定している。また、目標達成に向けて年度途中で計画の見直しをし、翌年度の設定にも反映させる等、改善に向けての最大限の努力が随所に見受けられる。	
13	福祉部 福祉課	畑井 義暢 石田 孝志	適合	充実：緊急事態（灯油遺漏）への対応訓練が適切に実施されている。	
14	福祉部 子ども課	佐々木 宏子 大里 克史	軽微な不適合	軽微な不適合：リスク及び機会③感染症対策と事業の継続強化に関する事業について、環境影響評価書に登録すること。 充実：特定業務事業者研修において、現地でシミュレーションを行い有事に備えている。	
15	福祉部 長寿課	工藤 雄一 桑野 哲法	適合	なし	
16	福祉部 健康課	柴田 賢 大森 昌子	適合	助言：特定管理産業廃棄物管理責任者（医療廃棄物）の資格証・免状等を確認できなかったため整備されたい。 充実：昨年度、緊急事態手順書の緊急連絡網が最新でなかったため助言・勧告を受けていたが、改善されていた。	
17	産業部 農政課	畑井 義暢 石田 孝志	適合	充実：指定管理施設「雪沢産直センター」においてもEMS教育訓練を実施している。	
18	産業部 林政課	成田 修 柳谷 敦広	適合	助言：似たような著しい環境側面を、同じ目標で管理することも可能なので、課内管理と目標管理の区別をしっかりとしてほしい。 充実：森林管理制度や森林認証事業は、林業の成長産業化とともにゼロカーボンシティの実現に向けた重要なピースであることを認識して取り組んでいる。	
19	産業部 商工課	成田 修 柳谷 敦広	適合	充実：大館駅前の開発に伴い、事業の支援とゼロカーボンシティの実現を結び付けた構想を持って次年度に備えている旨を聞き、商工課の事業の奥行きの高さと可能性を感じた。	
20	観光交流スポーツ部 観光課	佐々木 宏子 大里 克史	適合	なし	
21	観光交流スポーツ部 移住交流課	佐々木 宏子 大里 克史	軽微な不適合	軽微な不適合：リスク及び機会③感染症対策と事業の継続強化に関する事業について、環境影響評価書に登録すること。	

No	被監査部門名	監査員	判定	内容	代表監査員指摘
22	観光交流スポーツ部 スポーツ振興課	中村 芳樹 松山真樹子	軽微な不適合	<p>軽微な不適合：城西体育館の廃棄物の排出量の抑制と水の適切な使用、二井田野球場の水の適切な使用及び十二所体育館のペレットストーブ燃料の購入量把握について、環境目標を達成するための計画策定で2カ月間達成度が未達となったにも関わらず、予防措置が行われていない。</p> <p>助言：城西体育館の廃棄物の排出量の抑制で管理すべき対象の廃棄物は、市民が施設に排出する廃棄物であると判断する。城西体育館の備品等を廃棄したものは、除外して環境目標を達成するための計画策定に記録すること。</p>	
23	建設部 土木課	成田 修 柳谷 敦広	軽微な不適合	<p>軽微な不適合：除雪ステーション比内が環境影響評価から漏れていた。</p> <p>助言：協定に係る遵守事項はないが、河川及び道路の維持管理に関して国や県と申し合わせ事項（連携）があった。これも利害関係者であるので、申し合わせが順守項目となりえるのか検証してほしい。</p> <p>充実：リスク及び機会について、しっかり検証している。なかでも先導的ホストタウンの取り組みとして、国の基準に関係なく道路構造のバリアフリー化に取り組んでおり、今後の広がり期待される。</p>	
24	建設部 都市計画課	高橋 勉 鳥潟 幸男	適合	なし	
25	建設部 まちづくり課	佐藤 勲典 佐藤 正和	適合	助言 ：桜櫓館の防火管理者については昨年度監査の助言・勧告事項であったことを重く受け止め、早期に対応すること。	
26	建設部 水道課	柴田 賢 大森 昌子	適合	助言 ：所管施設の「本道端取水塔」が「環境マネジメントシステム関係施設一覧」資料集に記載されていない。順守義務、運用の計画には掲載されているので、取水塔も掲載したほうがよいと思われる。	
27	建設部 下水道課	久保田武人 畠山 稔	適合	なし	
28	比内総合支所	北林 裕 奈良美和子	適合	なし	
29	田代総合支所	大澤 洋 畠山奈緒美	適合	助言 ：所属員に対する一般研修や特業研修の実施時期に遅れがみられたため、速やかに行うよう助言した。	
30	会計課	中村 芳樹 松山真樹子	適合	充実 ：裏面使用の徹底により、紙使用量の削減に大きく貢献している。	

No	被監査部門名	監査員	判定	内容	代表監査員指摘
31	議会事務局	久保田武人 畠山 稔	適合	充実：コロナ感染症対策の一環であるリモートによる会議の推進検討をしており、業務の効率化及び紙の省力化になることを把握している。	
32	教育委員会 教育総務課	佐藤 淳 木村 芳宏	適合	充実：(ゼロカーボンシティ宣言に関して)電気自動車を優先して使用するよう取り組んだり、将来の展開として教育施設にユニバーサルデザインを取り入れることを検討するなど、課独自の環境問題への取り組みが確認できた。	
33	教育委員会 学校教育課	大澤 洋 畠山奈緒美	適合	助言：環境目標の「大館市子どもサミットを開催し、環境活動項目を決定する」については、決定することを目標とするのではなく、決定した後の展開と達成指標を明確化して管理するよう助言した。	
34	教育委員会 生涯学習課	杉沢 英紀 渡辺 賢一	適合	なし	
35	教育委員会 歴史文化課	虻川 麻子 工藤 忍	適合	助言：各種様式への記載について、外部審査時にも指導があったコメント等の記載が少ないので、数値の増減に対する分析コメントを少しでも記入することで、対応につながると思われる。	
36	選挙管理委員会事務局	虻川 麻子 工藤 忍	適合	助言：「リスク及び機会への取組み」に該当する事業実施があるので、環境影響評価に取り入れ目標管理と成果の確認をしてはどうか。①感染症対策と事業の継続強化に該当すると思われる事業(飛沫防止対策、手指消毒、マスクなど)・先導的共生社会(投票所におけるスロープの設置や車いす用低記載台配置など)②「選挙用ポスター掲示板のリサイクル」の手順書について、作成から10年以上経過しており、今年度は見直してはどうか。 充実：県からの通知文書(メール通知等)をほぼ紙だしせずにデータ保存を行い、通常事務用紙の使用抑制に繋げている。	
37	農業委員会事務局	柴田 賢 大森 昌子	適合	なし	
38	監査委員事務局	藤田 和義 篠村 朋子	適合	なし	

No	被監査部門名	監査員	判定	内容	代表監査員指摘
39	環境管理事務局	佐藤 勲典 佐藤 正和	適合	<p>助言：EMSを機能させていく上で内部監査員の資質の維持向上が重要であるが、当市の業務に即した具体的な監査手法について2年に1度程度の研修等の開催が望まれる。内部監査チェックリストについて、例えば「順守義務」はリスク・機会のほか支援の項目にもありスムーズな監査の進行の妨げとなっている、といった箇所が他にもあり工夫が求められる。</p> <p>充実：環境管理総括者からの指示や外部審査での指摘事項に対し、マニュアルや資料集等の改正など迅速に対応している。</p>	

令和3年度内部監査結果総括表（充実事項抜粋）

計16件（その他事項を除く）

No.	被監査部門名	内 容
1	総務部 総務課	手順書の整理ではカテゴリーごとに一覧表を作成しており、更新時期、最終確認日が一目でわかるように工夫されていた。
2	市民部 税務課	充実：教育訓練に新型コロナ対策の項目を盛り込んでいる。ナンバープレートのリサイクルを推進している。
3	市民部 収納課	リスク及び機会に直接の該当はないが、独自の感染症対策や共生社会への取組が実施されていた。前年度の助言に基づき、教育訓練の強化が図られていた。
4	市民部 環境課	全庁の環境問題を統括管理する課として、目標項目を多く設定している。また、目標達成に向けて年度途中で計画の見直しをし、翌年度の設定にも反映させる等、改善に向けての最大限の努力が随所に見受けられる。
5	福祉部 福祉課	緊急事態（灯油漏えい）への対応訓練が適切に実施されている。
6	福祉部 子ども課	特定業務従事者研修において、現地でシミュレーションを行い有事に備えている。
7	福祉部 健康課	前回、緊急事態手順書の緊急連絡網が最新ではなかったため助言・勧告を受けていたが改善されていた。
8	産業部 農政課	指定管理施設「雪沢産直センター」においてもEMS教育訓練を実施している。
9	産業部 林政課	森林管理制度や森林認証事業は、林業の成長産業化とともにゼロカーボンシティの実現に向けた重要なピースであることを認識して取り組んでいる。
10	産業課 商工課	大館駅前の開発に伴い、事業の支援とゼロカーボンシティの実現を結び付けた構想を持って次年度に備えている旨を聞き、商工課の事業の奥行きの高さと可能性を感じた。
11	建設部 土木課	リスク及び機会について、しっかり検証している。なかでも先導的ホストタウンの取り組みとして、国の基準に関係なく道路構造のバリアフリー化に取り組んでおり、今後の広がりが期待される。
12	会計課	裏面使用の徹底により、紙使用量の削減に大きく貢献している。
13	議会事務局	コロナ感染症対策の一環であるリモートによる会議の推進検討をしており、業務の効率化及び紙の省力化になることを把握している。

No.	被監査部門名	内 容
14	教育委員会 教育総務課	(ゼロカーボンシティ宣言に関して)電気自動車を優先して使用するよう取り組んだり、将来の展開として教育施設にユニバーサルデザインを取り入れることを検討するなど、課独自の環境問題への取り組みが確認できた。
15	選挙管理委員会事務局	県からの通知文書(メール通知等)をほぼ紙だしせずにデータ保存を行い、通常事務用紙の使用抑制に繋げている。
16	環境管理事務局	環境管理総括者からの指示や外部審査での指摘事項に対し、マニュアルや資料集等の改正など迅速に対応している。